群馬県議会　リベラル群馬

後藤かつみ

県議会だより

vol.9

発　行　リベラル群馬　後藤かつみ事務所
住　所　高崎市八幡町800−24
TEL&FAX　027−343−1393
e-mail　ccrgoto@yahoo.co.jp
http://www.g-kenshoku.jp/goto/

異例の7月臨時議会

景気対策予算の実効性を検証

場当たり予算の矛盾を指摘

今回の補正予算の中で、介護職員等の処遇改善策、特定不妊治療費助成の引き上げなどが盛り込まれています（別表）。

しかし、これらの施策は、例えば介護職員の処遇改善は介護保険全体の見直しの中で行うべきと過去から指摘されてきた課題であるように、本来は政策として恒久的に行うべきものです。これを景気対策予算に便乗してお茶を濁そうという政府の姿勢は「場当たり的」と言わざるを得ません。

リベラル群馬は、本会議・委員会を通じてこの問題を指摘。大澤知事も「本来は根本的に行うべき課題だが、一定の効果はあると考えている。国に対し、予算終了後の混乱等が生じないよう要望していく」と、国に改善を求めていくと答弁しました。

実効ある雇用対策を要望

景気対策の目玉である雇用対策（別表）も、政府与党の選挙対策の色濃い「場当たり」予算という側面は否定できず、主に以下の問題点が指摘されています。

①県・市町村の実情を考慮せずに巨額の予算を交付してきたため、予算消化が困難。

②予算の大半が短期で低賃金な臨時雇用であり、失業者のニーズに則しているか疑問。

後藤は、産経土木常任委員会において、平成20年度末に県単独で200名の臨時職員を募集したが、116名しか応募しなかったことを事例に挙げ、「失業者は安定雇用を求めている。緊急雇用創出基金事業のように短期間で低賃金の臨時雇用は失業者のニーズにマッチしていないのではないか」と指摘し、雇用事業内容の改善を要望しました（上毛新聞記事）。

上毛新聞記事より

雇用創出基金事業「40億円」達成に黄信号

今年1〜3月に単独事業で行った雇用対策で就業希望者が定員に満たなかった経験から「短期で低賃金の仕事を設けても、人が集まらない」と指摘する声もある。（中略）総事業費が40億円に届くか微妙な情勢だ。

別表　平成21年度7月補正予算の主な事業

1　雇用対策（40億円）

3,470人の雇用創出を目指す。

2　介護職員等の処遇改善（10億5,000万円）

介護職員等の賃金を月額15,000円改善

3　住宅用太陽光パネル設置補助（1億円）

1kwあたり35,000円の補助金

4　特定不妊治療費助成の増額（8,500万円）

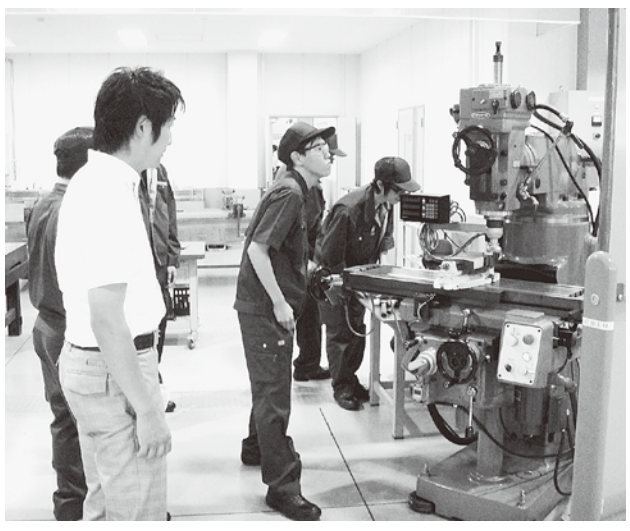
医療保険適用外の不妊治療に対する助成額を、現行10万円から15万円へ引き上げ

（※）　財源は100％国の景気対策予算からの交付金等で賄われるが、1〜3年の時限的な予算であり、終了後の財源は保障されていない。

特に2〜4などの施策は、本来景気対策で一時的に行うべきものではないため、今後大きな問題となることが予想される。

徹底した現場主義

精力的に雇用・福祉の現場を精力的に調査



▲障害者政策の最前線、発達障害者支援センター（上）と、渡良瀬養護学校しろがね分校（下）を調査

▲雇用対策の最前線、産業技術専門校での職業訓練現場（上）と、4月に開設されたぐんま求職者総合支援センター（下）を調査